



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
東 大 名

上 場 会 社 名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)野沢 徹 (TEL)03(6665)1000
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,042,436	△5.2	36,524	2.6	6,057	△80.8	△41,675	—
23年3月期	1,099,817	0.4	35,608	△17.5	31,599	△15.8	△24,172	—

(注) 包括利益 24年3月期 △39,477百万円(—%) 23年3月期 △41,839百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△359.90	—	△10.9	0.4	3.5
23年3月期	△208.73	—	△5.6	2.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △21,919百万円 23年3月期 5,002百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,527,635	366,652	23.8	3,135.48
23年3月期	1,560,592	408,762	25.9	3,496.49

(参考) 自己資本 24年3月期 363,066百万円 23年3月期 404,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	60,114	△46,626	1,652	119,265
23年3月期	115,454	△93,467	59,053	104,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	6,970	—	1.6
24年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,484	—	0.9
25年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		23.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	3.6	15,500	7.3	13,000	—	5,000	—	43.18
通 期	1,080,000	3.6	41,000	12.3	38,000	527.3	20,000	—	172.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	116,254,892株	23年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	24年3月期	461,905株	23年3月期	455,150株
③ 期中平均株式数	24年3月期	115,795,726株	23年3月期	115,807,535株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,583	△73.2	2,726	△88.6	2,692	△88.7	2,639	△88.9
23年3月期	28,312	45.0	23,871	57.4	23,756	59.7	23,676	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.72	—
23年3月期	203.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	544,864	452,399	83.0	3,894.63
23年3月期	570,503	453,125	79.4	3,900.69

(参考) 自己資本 24年3月期 452,399百万円 23年3月期 453,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、欧州債務危機による海外経済の減速や長期化する円高の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、東日本大震災や円高による景況感の悪化などにより本格的な需要回復に至っておらず、原燃料価格の高騰もあり厳しい環境が続きました。

当社グループでは、東日本大震災により日本製紙株式会社の石巻工場（宮城県石巻市）、岩沼工場（宮城県岩沼市）、および勿来工場（福島県いわき市）の3工場が甚大な被害を受けましたが、平成23年5月に岩沼工場および勿来工場を完全復旧させ、石巻工場についても抄紙機4台、塗工機1台を稼働させ、計画どおり復旧を進めてまいりました。加えて、一部生産設備を前倒しで停止するなど、コストダウンに引き続き努めるとともに、製品の価格修正を行いました。以上から、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

なお、停止した抄紙機および停止を予定している抄紙機の減損損失などの事業構造改革費用29,201百万円、ならびに東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費などの震災損失19,329百万円を特別損失に計上しています。

連結売上高	1,042,436百万円	(前期比	5.2%減収)
連結営業利益	36,524百万円	(前期比	2.6%増益)
連結経常利益	6,057百万円	(前期比	80.8%減益)
連結当期純損益	△41,675百万円	(前期比	—)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙は、上期は東日本大震災の影響により低迷しましたが、下期は広告需要の下げ止まりなどによる回復の兆しが見られ、通期では販売数量が前期を若干上回りました。一般洋紙は、震災による影響や円高による輸入紙の流入もあり、販売数量が前期を下回りました。

板紙は、内食化傾向の継続により加工食品関連需要が堅調に推移したことや被災地への支援物資の搬送需要もあり、段ボール原紙や白板紙などの販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、価格優先の販売を継続した結果、販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	817,726百万円	(前期比	7.0%減収)
連結営業利益	24,235百万円	(前期比	4.4%増益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、東日本大震災により飲料メーカーの工場設備が被災したことや天候不順などにより、販売数量が前期を下回りました。化成品事業は、溶解パルプ（DP）の輸出価格下落がありましたが、タブレットPC用途やテレビ用光学フィルム向け液晶材料の拡販により増収となりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	93,469百万円	(前期比	0.9%減収)
連結営業利益	6,684百万円	(前期比	16.9%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

新設住宅着工数は低調に推移しましたが、震災復旧の関連工事の影響により増収、増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	60,675百万円	(前期比	7.2%増収)
連結営業利益	2,490百万円	(前期比	29.5%増益)

(その他)

清涼飲料事業は、充填ライン拡充工事の投資効果発現などにより増益となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	70,564百万円	(前期比	2.1%増収)
連結営業利益	3,113百万円	(前期比	28.3%増益)

②次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州金融不安や円高など先行き不透明な情勢が続くことが見込まれます。このような状況において、当社グループは、「3. 経営方針(3)会社の対処すべき課題」に記載しましたとおり、洋紙事業の復興計画を着実に実行し、コストダウンに取り組んでまいります。

以上のことから、平成24年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しています。

連結売上高	1,080,000百万円	(前期比	3.6%増収)
連結営業利益	41,000百万円	(前期比	12.3%増益)
連結経常利益	38,000百万円	(前期比	527.3%増益)
連結当期純利益	20,000百万円	(前期比	—)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,560,592百万円から32,956百万円減少し、1,527,635百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が45,980百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,151,829百万円から9,153百万円増加し、1,160,983百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の408,762百万円から42,110百万円減少し、366,652百万円となりました。この主な要因は、当期純損失計上に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.9%から23.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、119,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,526百万円（13.9%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は60,114百万円（前連結会計年度に比べ55,339百万円（47.9%）の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失41,086百万円、減価償却費74,352百万円、持分法による投資損失21,919百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46,626百万円（前連結会計年度に比べ46,840百万円（50.1%）の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出46,236百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は1,652百万円（前連結会計年度に比べ57,401百万円（97.2%）の減少）となりました。主な内訳は、有利子負債の増加などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.0%	27.0%	30.4%	25.9%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	17.9%	18.6%	13.1%	13.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	9.3	6.5	7.2	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	7.8	10.8	10.2	5.1

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えています。配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株あたり20円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当10円と合わせまして、年間配当は1株あたり30円となります。

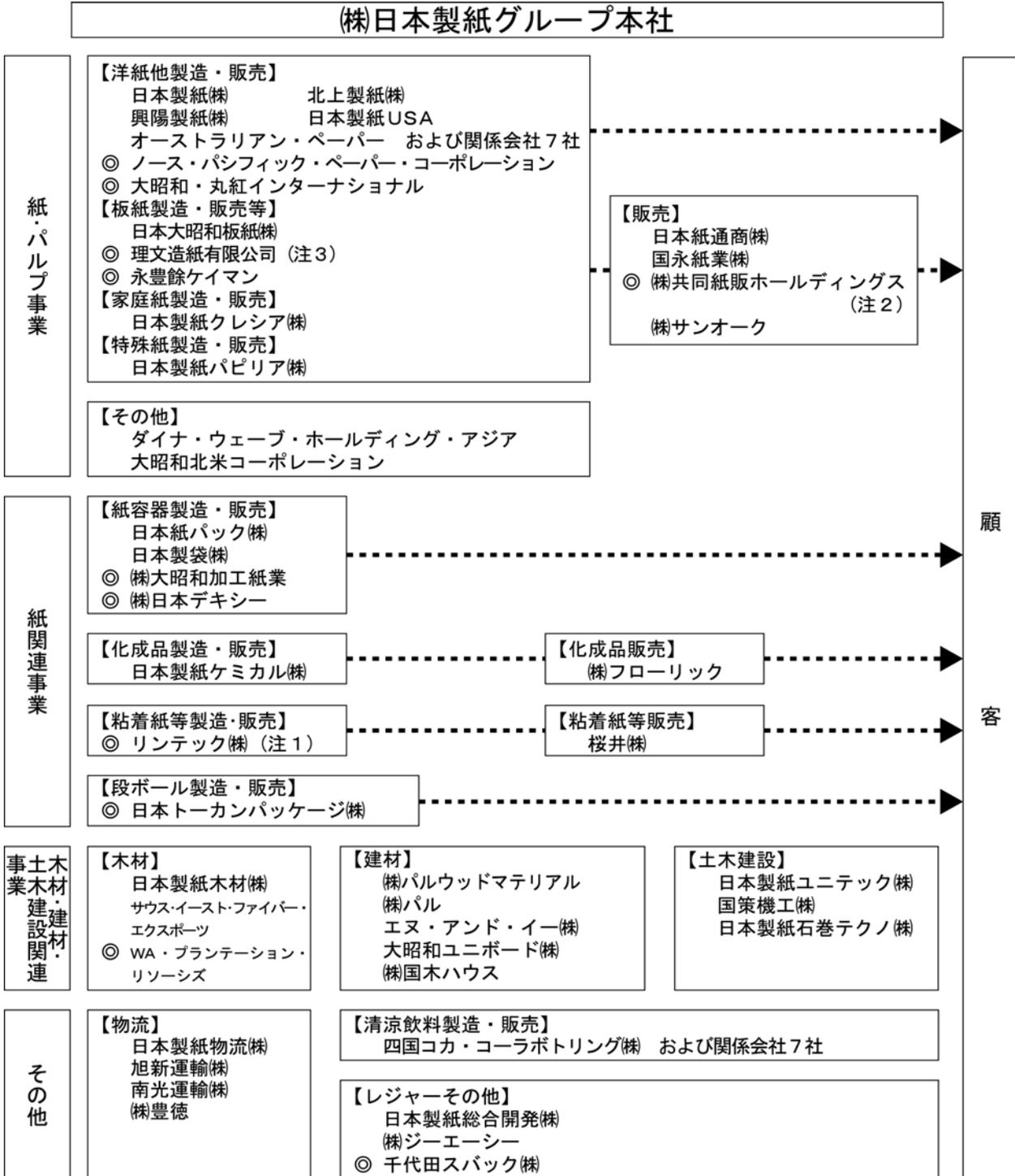
また、次期の配当につきましては、1株あたり中間配当10円、期末配当30円とし、年間配当は1株あたり40円を予定しています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社139社及び関連会社48社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び飲料事業、物流事業、レジャー事業等の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



顧客

連結子会社、持分法適用関連会社(◎)を記載しています。

(注1)：(株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2)：(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場銘柄

(注3)：平成23年8月5日付で、理文造紙有限公司(香港証券取引所(メインボード市場)上場銘柄)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内では洋紙市場の需要縮小に見合った生産体制への移行、販売体制と間接部門のスリム化等により利益確保を図る一方、需要の伸びが見込めるアジア・オセアニア市場へは、現地生産化や現地有力紙パルプメーカーとの業務提携などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

同時に、事業環境の変化に対応し、新たな収益の柱を育成するべく、成長分野事業の探索や新規事業の立上げについても積極的に推進してまいります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月から平成24年3月までを「第3次中期経営計画」の期間として、国内コア事業の強化と海外事業拡大による成長を目指してまいりました。

国内洋紙事業に関する施策については、需要の縮小をはじめとする厳しい経営環境への対応と、平成23年3月に発生した東日本大震災により当社グループの国内洋紙生産拠点が受けた甚大な被害への対応を合わせて、復興計画として軌道を修正し、現在取り組みを進めております。

また、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」においては、復興計画を完遂し、さらに先を見据えて、海外事業の成果発現と、事業構造転換を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

(当社グループを取り巻く経営環境)

① 国内市場

当社グループの中核である洋紙事業については、東日本大震災による広告需要の減少、円高を背景とした輸入紙の急増により、厳しい事業環境にあります。今後も人口の減少、電子メディアの伸張などの構造的な要因から、需要の減少は避けられない見通しとなっております。一方、包装素材、バイオマス化成品などの市場は比較的安定しており、特に昨今の化石燃料の高騰により、バイオマス資源の活用が注目されております。

② 海外市場

欧州の債務危機を背景とした金融市場の不安定化、タイで発生した洪水の影響などにより世界経済は減速し、アジア・オセアニア地域においてもその影響を受けております。一方、世界経済全体の不透明感はあるものの、アジア・オセアニア地域では今後も高い経済成長が見込まれています。特に中国においては、内需拡大に伴う物流の活発化を背景に、段ボール原紙や白板紙の需要が高まっております。また、オーストラリアは、資源エネルギー産業やサービス業などが堅調であり、長期的な人口増加政策も含め、需要の持続的な拡大が期待できる市場となっております。

(東日本大震災への対応)

東日本大震災では、被災地の当社グループ生産拠点の多くが被害を受け、特に日本製紙株式会社の石巻工場（宮城県石巻市）、岩沼工場（宮城県岩沼市）および勿来工場（福島県いわき市）は、甚大な被害により一時操業を停止いたしました。

当社グループは、被災した生産設備の復旧に向けグループの総力を挙げて取り組み、平成23年5月には岩沼工場および勿来工場での全生産設備の操業を再開することができました。

また、特に被害の大きかった石巻工場についても平成23年9月に8号抄紙機、11月にN4号抄紙機および4号コーター、平成24年2月にN5号抄紙機、3月にN6号抄紙機の操業を再開させました。平成24年9月末までには7号抄紙機、N2号抄紙機および2号コーターを再稼働させる予定です。

(洋紙事業の復興計画)

現在、当社グループでは、東日本大震災だけでなく、国内洋紙需要の縮小をはじめとする厳しい経営環境に対応すべく、平成23年8月に発表したグループ洋紙事業の復興計画に沿って、諸施策を進めております。

① 復興計画の目的

需要に見合った生産および販売体制を確立して、抜本的な体質改善を実現し、国内洋紙事業の建て直しを図ることを目的としております。

② 復興計画の概要

製造コストの高い設備を中心に、12台の生産設備を停止いたします。あわせて、一部の不採算品種から撤退いたします。

また、設備停止に伴い、固定費の圧縮により競争力の強化を図り、同時に、主力工場のオイルゼロ化など、今後懸念される化石エネルギーの高騰リスクに対応いたします。

これにより、被災した石巻工場の早期復興を実現するとともに、グループ洋紙事業の抜本的な競争力強化を進めてまいります。

生産設備の停止や人員削減などの詳細は以下のとおりです。

・生産設備の停止

抄紙機8台・塗工機4台…平成24年9月末までに順次停止予定

・生産能力の削減

年産800千トン（当社グループ洋紙生産能力の15%相当分）

・人員削減

約1,300名…退職者不補充、転職支援などを実施

(第4次中期経営計画)

当社グループは、平成27年(2015年)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートいたしました。

本計画では、先に述べた国内洋紙事業における復興計画を完遂するとともに、「第3次中期経営計画」において拡大を図った海外事業の競争力強化を図ります。また、グループ総合力の活用により、成長分野、新規事業分野を強化し、グループの事業構造転換を加速してまいります。

① グループの事業構造転換

当社グループの中核事業である国内洋紙事業については、第3次中期経営計画においてリーマンショック後の需要縮小への対応を進めてまいりました。その後東日本大震災の影響も含め、復興計画においてはさらに生産能力を削減する計画となっていることはすでに述べたとおりであります。今後も国内洋紙需要の縮小傾向は続くと思われますが、引き続き競争力強化に取り組んでまいります。

一方、グループとしての成長を図っていくためには、人材、技術、ノウハウ、設備、資源など、グループとしての総合力を発揮し、強化すべき分野を見定め、それぞれの会社の枠を超えた事業構造の転換を加速していくことが喫緊の課題となっております。

このため、当社グループは平成24年10月1日に日本製紙株式会社を存続会社として、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社を合併し、また、平成25年4月1日には日本製紙株式会社を存続会社として、当社を合併することとしております。

これらの合併を通じて、包装素材分野、紙器パッケージ分野およびバイオケミカル分野など今後の成長が期待できる分野に対し、迅速かつ重点的に経営資源を配分することが可能になり、これらの分野を国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することができると考えております。

② 海外事業における成果の早期発現

第3次中期経営計画では、アジアを中心とする環太平洋地域を今後当社グループが成長していくうえで最も重要な市場と位置づけ、積極的な事業拡大を図ってまいりました。

第4次中期経営計画においては、その成果を早期に発現させ、安定収益を確保してまいります。

(イ) オーストラリアン・ペーパー社

平成21年に買収したオーストラリアン・ペーパー社については、当社グループが保有する操業管理やコスト削減、工場運営ノウハウなどを導入することにより、オーストラリア国内市場における当社グループの地位を着実に高めております。豪ドル高の影響軽減も見据えて、今後は、輸出比率の高い品種を国内向けに転換するなど、さらなる競争力の強化施策を実施してまいります。

(ロ) 理文造紙有限公司

平成23年8月に、同社株式の追加取得により出資比率を15.32%とし、当社の持分法適用関連会社としました。

現在、技術者を中心として26名を現地に派遣し、新規設備の立上げ支援や既存設備の操業効率改善などを行っております。また、国内では日本製紙株式会社が研究支援を行っております。

(ハ)永豊餘造紙股份有限公司

当社グループは、永豊餘造紙グループの中国、台湾、ベトナム地域における板紙・段ボール事業を担う永豊餘ケイマン社に20.35%出資しております。現在2名の技術者と1名の研修者を派遣し、操業効率の改善、品質の安定化を進めております。

(ニ)SCGペーパー社

平成22年2月から、専従の担当者が現地に駐在し、新規事業、技術・販売協力を通じた業務提携の具体化を進めております。

③ 財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより、有利子負債が増加しました。復興計画の完遂と、国内外のグループ各社の収益改善によって、早期に有利子負債を従前の水準まで圧縮し、財務体質の健全化を図ってまいります。

そのうえで戦略投資資金を確保し、グループの成長、強化に振り向けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,826	119,363
受取手形及び売掛金	210,750	※4 205,182
商品及び製品	75,484	84,875
仕掛品	16,906	18,935
原材料及び貯蔵品	48,966	51,087
繰延税金資産	26,112	24,958
その他	33,119	42,708
貸倒引当金	△774	△765
流動資産合計	515,392	546,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	482,832	478,844
減価償却累計額	△323,506	△330,600
建物及び構築物（純額）	159,326	148,244
機械装置及び運搬具	2,093,303	2,084,731
減価償却累計額	△1,731,906	△1,762,573
機械装置及び運搬具（純額）	361,397	322,158
土地	226,156	224,301
建設仮勘定	17,529	27,721
その他	93,362	89,789
減価償却累計額	△59,290	△59,713
その他（純額）	34,072	30,075
有形固定資産合計	※1 798,482	※1 752,501
無形固定資産		
のれん	18,635	17,094
その他	7,339	6,694
無形固定資産合計	25,974	23,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 193,696	※2 184,358
繰延税金資産	11,178	7,571
その他	※2 17,430	※2 14,576
貸倒引当金	△1,562	△1,505
投資その他の資産合計	220,743	205,000
固定資産合計	1,045,200	981,291
資産合計	1,560,592	1,527,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 110,078	※4 127,975
短期借入金	※1 272,788	※1 212,231
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	52,232	88,610
未払法人税等	5,610	5,799
震災損失引当金	46,044	10,026
その他	43,530	33,134
流動負債合計	550,285	497,777
固定負債		
社債	68,000	48,000
長期借入金	※1 461,923	※1 555,724
繰延税金負債	30,741	20,336
退職給付引当金	31,237	29,274
環境対策引当金	601	599
その他	9,040	9,270
固定負債合計	601,544	663,205
負債合計	1,151,829	1,160,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,252
利益剰余金	95,014	50,849
自己株式	△1,296	△1,307
株主資本合計	415,701	371,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,873	1,866
繰延ヘッジ損益	△84	376
為替換算調整勘定	△3,851	△10,700
その他の包括利益累計額合計	△10,808	△8,458
少数株主持分	3,870	3,586
純資産合計	408,762	366,652
負債純資産合計	1,560,592	1,527,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,099,817	1,042,436
売上原価	※1 854,238	※1 803,653
売上総利益	245,579	238,783
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	63,871	57,495
販売諸掛	62,510	63,303
給料及び手当	47,237	46,147
その他	※2 36,351	※2 35,312
販売費及び一般管理費合計	209,970	202,259
営業利益	35,608	36,524
営業外収益		
受取利息	333	375
受取配当金	2,476	2,070
受取賃貸料	1,911	1,849
持分法による投資利益	5,002	—
その他	3,051	2,950
営業外収益合計	12,775	7,245
営業外費用		
支払利息	11,283	11,964
設備賃貸費用	1,697	1,558
持分法による投資損失	—	※3 21,919
その他	3,803	2,270
営業外費用合計	16,784	37,713
経常利益	31,599	6,057
特別利益		
固定資産売却益	※3 685	※4 4,448
投資有価証券売却益	861	613
その他	243	947
特別利益合計	1,790	6,010
特別損失		
事業構造改革費用	—	※5、※6 29,201
震災損失	※4 62,752	※7 19,329
固定資産除却損	※5 1,967	※8 1,485
その他	7,184	※5 3,136
特別損失合計	71,903	53,153
税金等調整前当期純損失(△)	△38,513	△41,086
法人税、住民税及び事業税	3,865	6,853
法人税等調整額	△18,466	△6,205
法人税等合計	△14,600	647
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,913	△41,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	258	△58
当期純損失(△)	△24,172	△41,675

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△23,913	△41,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,738	8,713
繰延ヘッジ損益	△271	346
為替換算調整勘定	△4,858	△7,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,058	249
その他の包括利益合計	△17,926	2,255
包括利益	△41,839	△39,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,119	△39,321
少数株主に係る包括利益	279	△156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
当期首残高	266,254	266,254
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	266,254	266,252
利益剰余金		
当期首残高	128,455	95,014
当期変動額		
剰余金の配当	△9,269	△3,475
当期純損失(△)	△24,172	△41,675
連結範囲の変動	—	193
持分法の適用範囲の変動	—	792
当期変動額合計	△33,441	△44,165
当期末残高	95,014	50,849
自己株式		
当期首残高	△1,267	△1,296
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	4	6
連結範囲の変動	—	△3
持分法の適用範囲の変動	—	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△29	△10
当期末残高	△1,296	△1,307
株主資本合計		
当期首残高	449,173	415,701
当期変動額		
剰余金の配当	△9,269	△3,475
当期純損失(△)	△24,172	△41,675
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	—	189
持分法の適用範囲の変動	—	791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△33,471	△44,177
当期末残高	415,701	371,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,819	△6,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,692	8,739
当期変動額合計	△9,692	8,739
当期末残高	△6,873	1,866
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	336	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△421	461
当期変動額合計	△421	461
当期末残高	△84	376
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,983	△3,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,834	△6,849
当期変動額合計	△7,834	△6,849
当期末残高	△3,851	△10,700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,138	△10,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,947	2,350
当期変動額合計	△17,947	2,350
当期末残高	△10,808	△8,458
少数株主持分		
当期首残高	3,666	3,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△283
当期変動額合計	203	△283
当期末残高	3,870	3,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	459,978	408,762
当期変動額		
剰余金の配当	△9,269	△3,475
当期純損失(△)	△24,172	△41,675
自己株式の取得	△34	△12
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	—	189
持分法の適用範囲の変動	—	791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,743	2,066
当期変動額合計	△51,215	△42,110
当期末残高	408,762	366,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△38,513	△41,086
減価償却費	78,639	74,352
のれん償却額	1,413	1,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	113
震災損失引当金の増減額 (△は減少)	46,044	△36,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,327	△1,688
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△171	△2
受取利息及び受取配当金	△2,809	△2,445
支払利息	11,283	11,964
持分法による投資損益 (△は益)	△5,002	21,919
固定資産売却損益 (△は益)	△685	△4,448
投資有価証券売却益	△861	△613
固定資産除却損	1,967	1,485
事業構造改革費用	—	29,201
売上債権の増減額 (△は増加)	11,868	6,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,175	△14,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△676	17,040
その他	22,299	8,159
小計	134,292	71,804
利息及び配当金の受取額	3,610	3,906
利息の支払額	△11,344	△11,749
特別退職金の支払額	△146	△2,346
災害損失の支払額	△1,163	△38
法人税等の支払額	△9,794	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,454	60,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167	△99
定期預金の払戻による収入	297	89
固定資産の取得による支出	△44,341	△46,236
固定資産の売却による収入	1,844	5,479
投資有価証券の取得による支出	△52,140	△9,527
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,063	1,662
短期貸付金の増減額 (△は増加)	403	507
長期貸付けによる支出	△204	△1,079
長期貸付金の回収による収入	234	224
その他	△456	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,467	△46,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,834	△65,503
長期借入れによる収入	42,350	138,597
長期借入金の返済による支出	△35,724	△39,853
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△34	△12
自己株式の売却による収入	3	2
配当金の支払額	△9,268	△3,492
少数株主への配当金の支払額	△82	△126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,025	△7,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,053	1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,697	14,520
現金及び現金同等物の期首残高	24,041	104,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	104,739	119,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(四半期会計期間末に計上した子会社株式及び関連会社株式の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更)

四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用していましたが、子会社株式及び関連会社株式について、第2四半期連結会計期間から四半期切放し法に変更しています。これは、第2四半期連結会計期間において海外上場会社の株式を追加取得し、新たに重要な持分法適用関連会社としたことを契機に行ったものです。

この変更により、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表上の子会社株式及び関連会社株式の減損処理に伴って計上される連結財務諸表上ののれん償却額について、その後の株価変動による影響を避けることが可能となり、連結会計年度末の財政状態及び経営成績をより適切に表示することができると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用を行う前と比べて、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">794 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,164 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,223</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 392 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,235 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> <td style="text-align: right;">(11,967)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,045</td> <td style="text-align: right;">(8,045)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> <td style="text-align: right;">(3,507)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E CELULOSE S. A.</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> <td style="text-align: right;">(3,437)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> <td style="text-align: right;">(3,437)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,963</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(26,956)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	土地	794 百万円	その他(山林及び植林)	569	投資有価証券	169	計	1,532	支払手形及び買掛金	431 百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	869	計	1,301	建物及び構築物	10,164 百万円	機械装置及び運搬具	20,012	土地	28,990	その他	56	計	59,223	投資有価証券(株式)	103,235 百万円	その他(投資その他の資産)	1,352 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	11,967	(11,967)	従業員(住宅融資)	8,045	(8,045)	AMAPA FLORESTAL	3,507	(3,507)	E CELULOSE S. A.	4,444	(3,437)	その他	4,444	(3,437)	計	27,963	(26,956)	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">793 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,572 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,107</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済) 66 百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">787 百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">12,060</td> <td style="text-align: right;">(12,060)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> <td style="text-align: right;">(7,110)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> <td style="text-align: right;">(4,287)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E CELULOSE S. A.</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> <td style="text-align: right;">(2,648)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> <td style="text-align: right;">(2,648)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,919</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(26,107)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">981 百万円</td> </tr> </table>	土地	793 百万円	その他(山林及び植林)	569	計	1,362	長期借入金(含む1年以内返済)	855 百万円	建物及び構築物	9,572 百万円	機械装置及び運搬具	16,504	土地	28,990	その他	39	計	55,107	投資有価証券(株式)	124,900 百万円	その他(投資その他の資産)	787 百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)	従業員(住宅融資)	7,110	(7,110)	AMAPA FLORESTAL	4,287	(4,287)	E CELULOSE S. A.	3,460	(2,648)	その他	3,460	(2,648)	計	26,919	(26,107)	受取手形	475 百万円	支払手形	981 百万円
土地	794 百万円																																																																																																
その他(山林及び植林)	569																																																																																																
投資有価証券	169																																																																																																
計	1,532																																																																																																
支払手形及び買掛金	431 百万円																																																																																																
長期借入金(含む1年以内返済)	869																																																																																																
計	1,301																																																																																																
建物及び構築物	10,164 百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	20,012																																																																																																
土地	28,990																																																																																																
その他	56																																																																																																
計	59,223																																																																																																
投資有価証券(株式)	103,235 百万円																																																																																																
その他(投資その他の資産)	1,352 百万円																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	11,967	(11,967)																																																																																															
従業員(住宅融資)	8,045	(8,045)																																																																																															
AMAPA FLORESTAL	3,507	(3,507)																																																																																															
E CELULOSE S. A.	4,444	(3,437)																																																																																															
その他	4,444	(3,437)																																																																																															
計	27,963	(26,956)																																																																																															
土地	793 百万円																																																																																																
その他(山林及び植林)	569																																																																																																
計	1,362																																																																																																
長期借入金(含む1年以内返済)	855 百万円																																																																																																
建物及び構築物	9,572 百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	16,504																																																																																																
土地	28,990																																																																																																
その他	39																																																																																																
計	55,107																																																																																																
投資有価証券(株式)	124,900 百万円																																																																																																
その他(投資その他の資産)	787 百万円																																																																																																
	百万円	百万円																																																																																															
大昭和・丸紅インターナショナル	12,060	(12,060)																																																																																															
従業員(住宅融資)	7,110	(7,110)																																																																																															
AMAPA FLORESTAL	4,287	(4,287)																																																																																															
E CELULOSE S. A.	3,460	(2,648)																																																																																															
その他	3,460	(2,648)																																																																																															
計	26,919	(26,107)																																																																																															
受取手形	475 百万円																																																																																																
支払手形	981 百万円																																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,282百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額1,450百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 3,660百万円を含みます。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地602百万円その他によるものです。</p> <p>※4 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、固定資産の原状回復費用等45,275百万円、棚卸資産の減失等11,612百万円その他によるものです。また、上記の費用には震災損失引当金繰入額46,044百万円が含まれています。</p> <p>※5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具887百万円、撤去費用等813百万円その他によるものです。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入益1,450百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額1,719百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 3,166百万円を含みます。</p> <p>※3 持分法による投資損失 「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第9号)第9項なお書き及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づくのれん償却額25,565百万円が含まれています。</p> <p>※4 固定資産売却益は、借地権(無形固定資産その他)等4,276百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(22,404百万円)を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">静岡県 富士市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">停止 資産 及び 停止 予定 資産 「事業 構造 改革 費用」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,216</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">広島県 大竹市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">停止 資産 及び 停止 予定 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">宮城県 石巻市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">「事業 構造 改革 費用」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">山口県 岩国市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">「事業 構造 改革 費用」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">宮城県 岩沼市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">「事業 構造 改革 費用」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都 千代田区 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">処分予定 資産他 特別損失 「その他」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,404</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。</p> <p>洋紙事業復興計画等に伴う停止資産及び停止予定資産については、処分時までの使用価値まで減額しています。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	建物及び構築物	1,019	停止 資産 及び 停止 予定 資産 「事業 構造 改革 費用」	機械装置及び運搬具	12,008	土地	1,675	その他	512	計	15,216	広島県 大竹市	建物及び構築物	82	停止 資産 及び 停止 予定 資産	機械装置及び運搬具	2,194	計	2,276	宮城県 石巻市	建物及び構築物	126	「事業 構造 改革 費用」	機械装置及び運搬具	1,964	その他	150	計	2,240	山口県 岩国市	建物及び構築物	148	「事業 構造 改革 費用」	機械装置及び運搬具	839	その他	5	計	993	宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	867	「事業 構造 改革 費用」	その他	29	計	897	東京都 千代田区 他	建物及び構築物	334	処分予定 資産他 特別損失 「その他」	機械装置及び運搬具	339	その他	105	計	779	計		22,404	
場所	種類	減損損失	備考																																																																
静岡県 富士市	建物及び構築物	1,019	停止 資産 及び 停止 予定 資産 「事業 構造 改革 費用」																																																																
	機械装置及び運搬具	12,008																																																																	
	土地	1,675																																																																	
	その他	512																																																																	
	計	15,216																																																																	
広島県 大竹市	建物及び構築物	82	停止 資産 及び 停止 予定 資産																																																																
	機械装置及び運搬具	2,194																																																																	
	計	2,276																																																																	
宮城県 石巻市	建物及び構築物	126	「事業 構造 改革 費用」																																																																
	機械装置及び運搬具	1,964																																																																	
	その他	150																																																																	
	計	2,240																																																																	
山口県 岩国市	建物及び構築物	148	「事業 構造 改革 費用」																																																																
	機械装置及び運搬具	839																																																																	
	その他	5																																																																	
	計	993																																																																	
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	867	「事業 構造 改革 費用」																																																																
	その他	29																																																																	
	計	897																																																																	
東京都 千代田区 他	建物及び構築物	334	処分予定 資産他 特別損失 「その他」																																																																
	機械装置及び運搬具	339																																																																	
	その他	105																																																																	
	計	779																																																																	
計		22,404																																																																	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>※6 事業構造改革費用 洋紙事業の復興計画等に伴い停機する設備等の減損損失21,624百万円、同計画に伴い実施した希望退職募集による特別加算金等です。</p> <p>※7 震災損失 東日本大震災に伴う損失です。主な内容は、東日本大震災により被害を受けた工場の操業休止期間中の固定費14,474百万円、固定資産の現状回復費等です。</p> <p>※8 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具495百万円、撤去費用等584百万円その他によるものです。</p>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	879,740	94,335	56,605	69,136	1,099,817	—	1,099,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,587	5,535	59,516	49,706	118,345	△118,345	—
計	883,327	99,870	116,121	118,843	1,218,163	△118,345	1,099,817
セグメント利益	23,214	8,044	1,922	2,426	35,608	—	35,608
セグメント資産	1,179,175	86,292	42,831	75,838	1,384,137	176,455	1,560,592
その他の項目							
減価償却費	67,470	6,265	921	3,981	78,639	—	78,639
のれんの償却額	2,221	—	—	13	2,235	—	2,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,269	5,409	793	4,118	46,591	—	46,591

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
- 2 セグメント資産の調整額176,455百万円には、セグメント間債権債務消去等△44,294百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産220,749百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	817,726	93,469	60,675	70,564	1,042,436	—	1,042,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	5,130	63,726	46,620	119,280	△119,280	—
計	821,530	98,600	124,402	117,184	1,161,717	△119,280	1,042,436
セグメント利益	24,235	6,684	2,490	3,113	36,524	—	36,524
セグメント資産	1,112,899	92,571	48,210	78,434	1,332,115	195,520	1,527,635
その他の項目							
減価償却費	64,006	5,951	993	3,400	74,352	—	74,352
のれんの償却額	2,076	—	—	12	2,088	—	2,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,290	8,600	826	7,454	57,172	—	57,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額195,520百万円には、セグメント間債権債務消去等△47,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産243,085百万円が含まれています。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,496円49銭	1株当たり純資産額	3,135円48銭
1株当たり当期純損失金額	208円73銭	1株当たり当期純損失金額	359円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△24,172	△41,675
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△24,172	△41,675
普通株式の期中平均株式数(株)	115,807,535.56	115,795,726.95

(重要な後発事象)

1. 当社と当社連結子会社日本製紙との合併契約の締結

当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社の完全子会社である日本製紙株式会社（以下、日本製紙）と、日本製紙を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成13年3月に日本製紙と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、当社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図って参りました。今回、日本製紙との合併を決定した、日本大昭和板紙株式会社（以下、日本大昭和板紙）、日本紙パック株式会社（以下、日本紙パック）および日本製紙ケミカル株式会社（以下、日本製紙ケミカル）についても、それぞれの分野で事業を拡大し、当社グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきております。一方、顧客のニーズが多様化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。

また、当社グループの中核事業である国内洋紙事業を担う日本製紙においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野およびバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっております。

このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲の連結子会社を合併することにより、当社グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えております。

当社グループは、今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	日本製紙を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(3) 合併に係る割当ての内容

①株式の割当て比率

当社の普通株式1株に対して、日本製紙の普通株式1株を割当て交付いたします。

②合併比率の算定根拠

当社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）に本合併が当社および当社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社および日本製紙はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

③当社が保有する日本製紙株式

当社が保有する日本製紙株式は、合併効力発生日において日本製紙が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えてすべて当社の株主（ただし、当社を除く）に割当て交付いたします。

(4) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	日本製紙株式会社 (合併会社)
本店所在地	東京都北区王子一丁目4番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、 およびパルプの製造・販売
資本金	104,873百万円

(5) 合併時期

平成25年4月1日（予定）

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

2. 日本製紙と日本大昭和板紙、日本紙パックおよび日本製紙ケミカルとの合併契約の締結

日本製紙は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、日本大昭和板紙（当社の完全子会社）、日本紙パック（日本製紙の完全子会社）および日本製紙ケミカル（日本製紙の完全子会社）と、日本製紙を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成13年3月に日本製紙と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、当社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図って参りました。今回、日本製紙との合併を決定した、日本大昭和板紙、日本紙パックおよび日本製紙ケミカルについても、それぞれの分野で事業を拡大し、当社グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきております。一方、顧客のニーズが多様化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。

また、当社グループの中核事業である国内洋紙事業を担う日本製紙においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野およびバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっております。

このような状況下においては、現状の持株会社制を見直し、前掲の連結子会社を合併することにより、当社グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えております。

当社グループは、今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	日本製紙を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パックおよび日本製紙ケミカルは解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(3) 合併に係る割当ての内容

存続会社である日本製紙と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で当社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パックおよび日本製紙ケミカルは、合併時点で日本製紙の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目3番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、 その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売
資本金	10,863百万円

商号	日本紙パック株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 府川 格
事業の内容	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・ 包装用機械の製造販売、 日用雑貨品の売買
資本金	4,000百万円

商号	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 八巻 眞覧
事業の内容	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、 機能性化成品の製造・販売
資本金	3,000百万円

(5) 合併時期

平成24年10月1日(予定)

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	7,292,079	6,632,017	△660,062
洋 紙	数量(t)	5,058,276	4,388,914	△669,362
板 紙	数量(t)	1,866,338	1,899,187	32,849
家庭紙	数量(t)	227,253	221,969	△5,284
パルプ	数量(t)	140,212	121,947	△18,265
紙関連事業	金額(百万円)	75,612	75,369	△243

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	879,740	817,726	△62,013
紙関連事業	金額(百万円)	94,335	93,469	△865
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	56,605	60,675	4,070
その他	金額(百万円)	69,136	70,564	1,427
合計	金額(百万円)	1,099,817	1,042,436	△57,380

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。